若手教員の資質能力の向上を目指して

～若手教員自主学習サークルへの支援～

平成27年度　研修部キャリア形成研修チーム　赤澤達郎　中田政晴　井上定　牧野浩之

今後10年間で教員の約40%が退職する。これは経験年数の少ない教員が大量に誕生するということである。教員の力量は現場で養われることが多く、知識・技能は先輩教員から若手教員へ伝承される側面が強かった。しかし、今後はそれが困難になることが予想される。そこで教員としての実践的指導力やコミュニケーション力など基礎的な力を育成することを目指し、「若手教員自主学習サークル」（以後サークル）を立ち上げることとした。参加者数はのべ170名を超え、参加者の声を聞くと大変有意義なサークル活動であったようである。若手教員（初任者～３年目）を対象にアンケートを実施し、運営方法や内容等を再検討することでより充実したサークル活動につなげたいと考えている。

サークルの基本方針

＜目　的＞

（１）若手教員に求められる資質能力の向上
- ・授業実践研究による授業力の向上
- ・協働実践力の向上

（２）若手教員に学び続けることへの意識化
- ・自主学習サークルに参加することにより自己研鑽の意識化
- ・教員ネットワークによる授業改善の定常化

＜対象者＞

若手教員研修受講者（初任者～３年目）

５年経験者研修受講者

＜運　営＞

希望者を校種、地区、教科を考慮し、グループを作る。

小学校は主に地区を、中学校・高校は教科を重視する。

研究所員も参加し、最初は研究所員が主体で行い、その後、自主開催に移行。

H27に活動したサークル

校　種	数	地域、教科等
小学校	2	福井市、小浜市
小学校 中学校	1	南越前町、池田町
中学校	3	数学、美術、技術
中　高	2	社会、家庭
高　校	12	国語１,世界史,公民,日本史,数学２,英語,理科３,保健体育,工業
養　護	1	

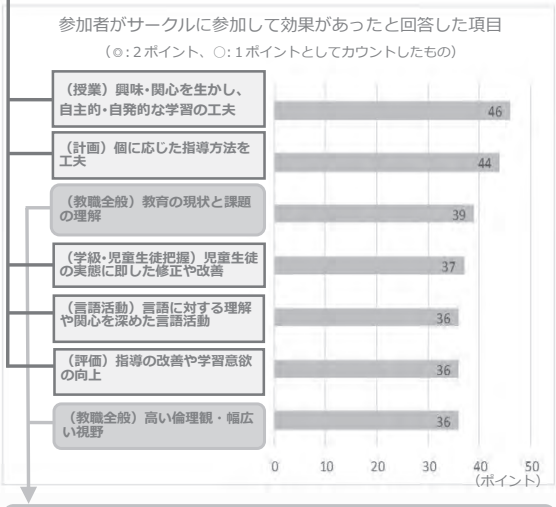
サークル数　２１
実施回数　のべ５０回
参加人数　のべ１７０名
（平成２７年１２月末）

主なサークルの活動内容

小学校	・授業づくりや道徳教育、英語の授業づくりについて ・学校の業務に関することや保護者懇談会のもち方について ・アクティブ・ラーニングと地域を活用した教材づくり ・低学年の生活支援や気がかりな児童への支援について
高校数学	・平成27年度大学入試センター試験の振り返り ・入試問題（回転体の体積）、ICT、教科書（複素数平面）大学入試（ベクトル）の指導法 ・数学Ⅰ（不等式）、数学Ⅱ（軌跡）考査問題検討 ・「導入」の成功例や失敗例に関して
高校社会	・授業づくりやテストづくりに関すること、学力観の変化について ・探究学習「テーマ史」、生徒目線の題材考案、実践や教材について協議 ・主権者教育、シティズンシップ教育、功利主義など ・ALについて、戦後史、現代史「キリスト教文明圏とイスラーム文化圏の対立」
高校理科	・授業の課題、指導のポイント（教員OBと共に）、板書、声量、表情、生徒の心、安全面 ・センター入試問題、題意、観点 ・中間考査の振り返り、指導内容と正答との関係 ・物理や化学の指導のポイント

サークルの効果

教科指導のポイントが高い！！



豊かな人間性のポイントも高い！

＜参加者の感想＞

・授業の教材づくりの手助けとなることや自分のモチベーションのアップに繋がりました。

・この時間がすごく好きでした。同じ学校には若い先生はあまりいないので、ほぼ同じ年の先生や同じ立場の先生とよい意味で気をつかわず話すことができたからです。

・それぞれの先生方の個性が出て、グループ討論などのような形式と違った、サークルのようなこの話合いがとてもよかった。

・異動してきてあまり知っている先生がいなかったので、こうして年の近い先生方と関わる機会があってありがたかったです。

サークルのあり方の検証

参加できない理由（アンケート結果より）

	参加できなかった理由	人数 初任者	2年目	3年目	合計
1	**時間確保の困難**（教科指導、生徒指導、部活指導、校務分掌など）	52	54	48	154
2	**開催予定との不一致**（業務、行事などとの重なり）	10	19	10	39
3	**距離的問題**	13	9	12	34
4	**サークルの情報不足**（内容、開催予定、参加基準など）	11	0	20	31
5	**サークル以外の支援あり**（他のサークル、校内での支援など）	10	12	3	25
6	**参加意欲の不足**（関心がない、他に支援を受けられるなど）	8	10	6	24

＜検討課題＞　①運営方法（参加しやすい時期・時間・場所、授業名人等への協力依頼）

②活動の内容（最近の各学校の状況や悩みなど校種、教科の枠を越えて話し合うこと）

＜今後の方針＞　先行き不透明なこれからの教育を考えると、子どもも教員も真に主体的な学びが必要である。多忙な教員にとって新たに時間を確保するのは至難の業であるが、研究所が支援することで、若手教員の学び合いを下支えする仕組みづくりを時間を掛けて行っていきたい。

高校数学と高校社会の活動の様子

授業実践力を高める研修のあり方を探る　－次世代型教員研修を目指して－

研修部　授業改善研修チーム　　木村花栄　谷口恵美　吉田源美　北村浩子　北島恵美子　西尾昭宏

今年度、集合研修は全て演習を中心にした「実践型」となり、「通信型研修講座」の配信も２年目となった。
その受講状況等の分析を通して今後の研修講座のあり方を探り効果を上げるために何が必要なのかを考える。

学力観の変化　知識・技能　活用力　人間関係形成力

教員の資質･能力　高度な専門性　学び続ける姿勢　協働性

教員研修の質的転換

- 講義中心から演習の重視へ
  …授業を向上させる技能の習得
- 集合研修から校内研修へ
  …多様な状況に応じた課題の設定と解決

実践型集合研修　42講座

交流　演習中心　省察　授業に直結したスキルアップ

復習

事前準備

通信型研修　84講座（平成27年12月）

基礎･基本　いつでも　どこでも　ひとりで　みんなで

特性を活かした組み合わせ

平成27年度実践型集合研修実績

講 座 数	実践型集合研修42講座
研修日数	50日
受講者数	延べ人数　1,622人

通信型研修実績（平成27年12月末）

講 座 数	84講座
登録者数	2,953人
受講者数	延べ人数　5,047人

直後アンケート　総合満足度の目標　3.8以上（満点4）

視聴を開始した時間帯の7割が勤務時間内

平成27年度満足度別講座数

総合満足度（点）	4.0～3.8	3.7～3.4	3.3～3.0
平成27年度講座数	28	10	4

満足度が低い講座の特徴
- 受講者の校種が混在している
- 受講者のスキルによる対象の絞込みがあいまい

＜通信型研修の使い方の提案＞
- ミニ研究会で通信型研修を使って知識の確認
- 校内研修会でグループ協議の材料に
- 授業展開の資料として

追跡調査

FAXアンケート　受講者の70%を抽出、1,113人に依頼、901人からの回答

電話調査　研修内容を「活用した」「活用予定」と答えた50人を対象に調査

訪問調査　学校を訪問し授業参観　制作物や資料等活用状況を調査

- 研修内容の活用…「活用した」「今後活用予定」→83%
- 研修内容の伝達…「校内研修会などで」「学年会等で」「個人的に」伝達した　→78%

＜受講者の声＞
- 自分のペースで視聴できるのでよかった
  …動画をとめてじっくり考えることができる
  …何度も繰り返して確認できる
- 視覚的に工夫されていてよかった

めざせ！「実践型」通信研修へ

ライブラリー型 ⇒ 双方向型（「Moodle」機能の活用）
…受講者同士の交流
…講座担当者との交流

課題　「つながり」
- 形態の異なる研修を有機的につないでいく方法の模索
- 教員同士の横のつながりを生かす研修のあり方とは

訪問研修の質の向上を目指して～研修後アンケートの実施と継続的支援への取組み～

研修部　校内研修支援チーム　　山﨑秀樹　吉川喜代江　木下弥　岡崎克治

背　景

急激な社会の進歩や変化（少子高齢化・グローバル化・情報化 etc）

これからの人材育成を担う教員の資質能力の向上に大きな期待

教員研修の活性化が必要

新たな課題
- ・アクティブ・ラーニング
- ・ユニバーサルデザイン
- ・ＩＣＴ　etc

学校現場
大量退職・大量採用問題 etc

訪問研修活用の促進

●福井県教育研究所における訪問研修の内容

教科指導に関する支援 ○市町教委と連携した訪問、各教科研究会での授業づくりに関する支援 ○研究授業等での授業づくり等に関する支援 ○実技指導等に関する支援　など	**情報教育に関する支援** ○授業におけるＩＣＴ機器活用やその活用による授業づくりに関する支援 ○情報モラル、学校情報セキュリティーに関する支援 ○ホームページ運営に関する支援　など
学校改善に関する支援 ○アクティブ・ラーニングに関する支援 ○校内研修の活性化に関する支援 ○授業研究会の在り方に関する支援　など	**教育相談および生徒指導に関する支援** ○不登校、いじめ、発達障害等の理解と対応に関する支援 ○ＳＮＳ、ネットトラブルに関する支援 ○学級経営に関する支援　など

これまでの取組み

訪問研修の周知や市町教育委員会等との連携等

訪問件数の増加　H25　297 件 ➡ H26　576 件 ➡ **H27　601 件**（１月末現在）

さらに活用を広げ、効果的な支援を実施するには
「訪問研修の質の向上」が不可欠

今年度の取組み

個々の研修内容の向上

○研修後アンケートの実施・分析
客観的評価・クロス集計・感想や意見 etc

継続的支援

○支援事例の構築と振り返り

成　果

○研修内容の改善点の明確化
○受講者ニーズの詳細な把握

○継続的支援の有効性確認

●今後の展望
- ○研修後アンケートの検討（実施方法・項目・分析方法 etc）
- ○継続的支援の周知と実施方法の開発
- ○新たな教育課題への対応

総合的な学力を育む学力調査の研究開発

－ＳＡＳＡ２０１５（第64次福井県学力調査）の試み－

調査研究部　学力調査分析ユニット

Ⅰ　前年度の取組み

○マトリクスに基づく出題設計
○「Ｃ　チャレンジ問題」の新設
○学級集団の状況と学力の関係を測るための質問紙内容の改訂
○実践事例の検証

学力向上　検証・改善　サイクルの構築へ

課題
○Ｃ問題の成熟
・Ｃ問題の位置づけ
・Ｃ問題の活用推進
○発信力の向上

Ⅱ　ＳＡＳＡ２０１５の特徴

○Ｃ問題の進化
・Ｃ問題の位置づけの明確化
「実社会の生活の中で直接生かせるような総合的な問題」
・サンプル問題の配信
→授業改善の促進

○外部関係機関等との連携
・WGアドバイザーとして小･中教研各教科部会長を招聘。
→SASAの取組みを各学校へ

○質問紙の改訂
・「道徳」「総合的な学習の時間」「ふるさと教育」についての質問を追加
・学習についての質問にICT、ALの視点からの質問を追加
・非認知能力の測定→「やりぬく力」
・学級ソーシャルスキルについて６項目追加

○個人票「ふり返りシート」の改訂
児童・生徒、保護者が、学習状況把握がしやすく次の学習の励みになるものに！

Ⅲ　情報発信力の強化

○Ｃ問題に関する通信型研修の配信
→C問題を題材に授業改善の具体例を紹介

○調査結果分析の報告書による発信
・「課題解決のための授業改善事例」に、授業力向上のヒントになるような「学習課題」を
・若手教員へ向けての発信、活用促進
・報告書活用状況の調査、活用事例収集
・訪問研修による情報提供

Ⅳ　今後の方向性

○C問題の意図の周知
→通信型研修の拡充

○システムの有効利用したSASAの充実
→より詳細な学力分析が可能な問題設計を

○「ふり返りシート」の改良
→個への具体的な学びの指針を

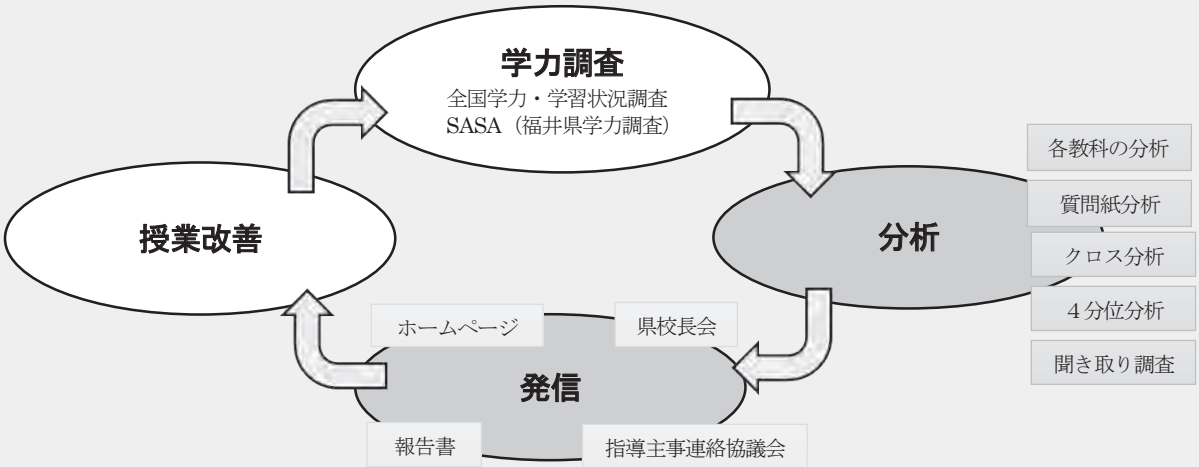
○SASA報告書活用の促進
→利用してもらえるようなさらなる工夫

「平成27年度全国学力･学習状況調査」の分析と分析方法の研究（Ⅱ）

－統計学に基づく客観的な分析と情報発信力の強化－

調査研究部　学力調査分析ユニット

福井型学力向上サイクルの構築から確立へ



より客観性の高い分析

●統計解析ソフトを用いた分析

・児童・生徒質問紙および学校質問紙分析において、SPSS による相関係数を利用したクロス分析

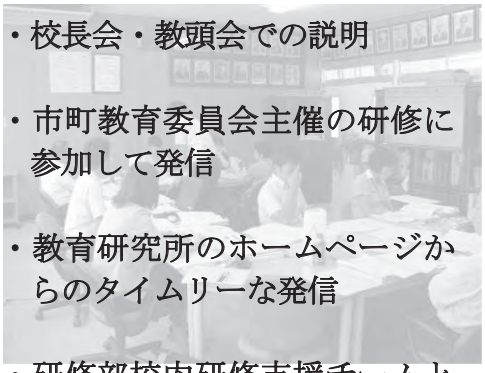
・SPSS による因子分析を利用した４分位分析

・学校の校種・規模別に見た学校質問紙分析

●理科を重点にした聞き取り調査

情報発信力の強化

・関係機関との連携強化



・校長会・教頭会での説明

・市町教育委員会主催の研修に参加して発信

・教育研究所のホームページからのタイムリーな発信

・研修部校内研修支援チームとの連携による学力調査に関する訪問研修

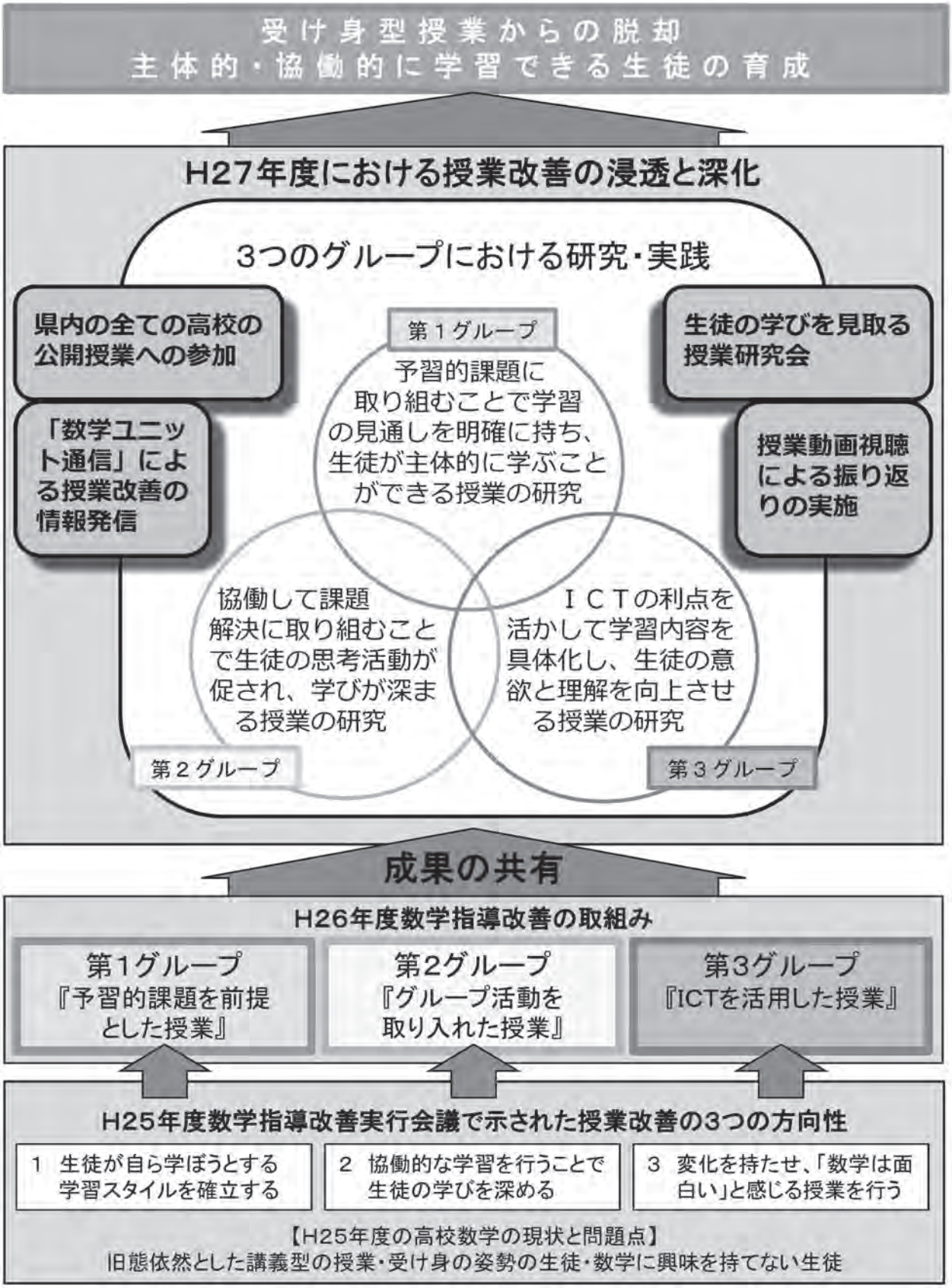
さらに、学力調査分析ユニットの機能を高めるためには、

❖統計学的分析技能の向上　❖情報発信の工夫

❖訪問研修等を通じての学力調査活用の促進と学校支援の強化　が必要である。

高校数学における授業の変革

－主体的な学びを生む授業の浸透と深化を目指して－

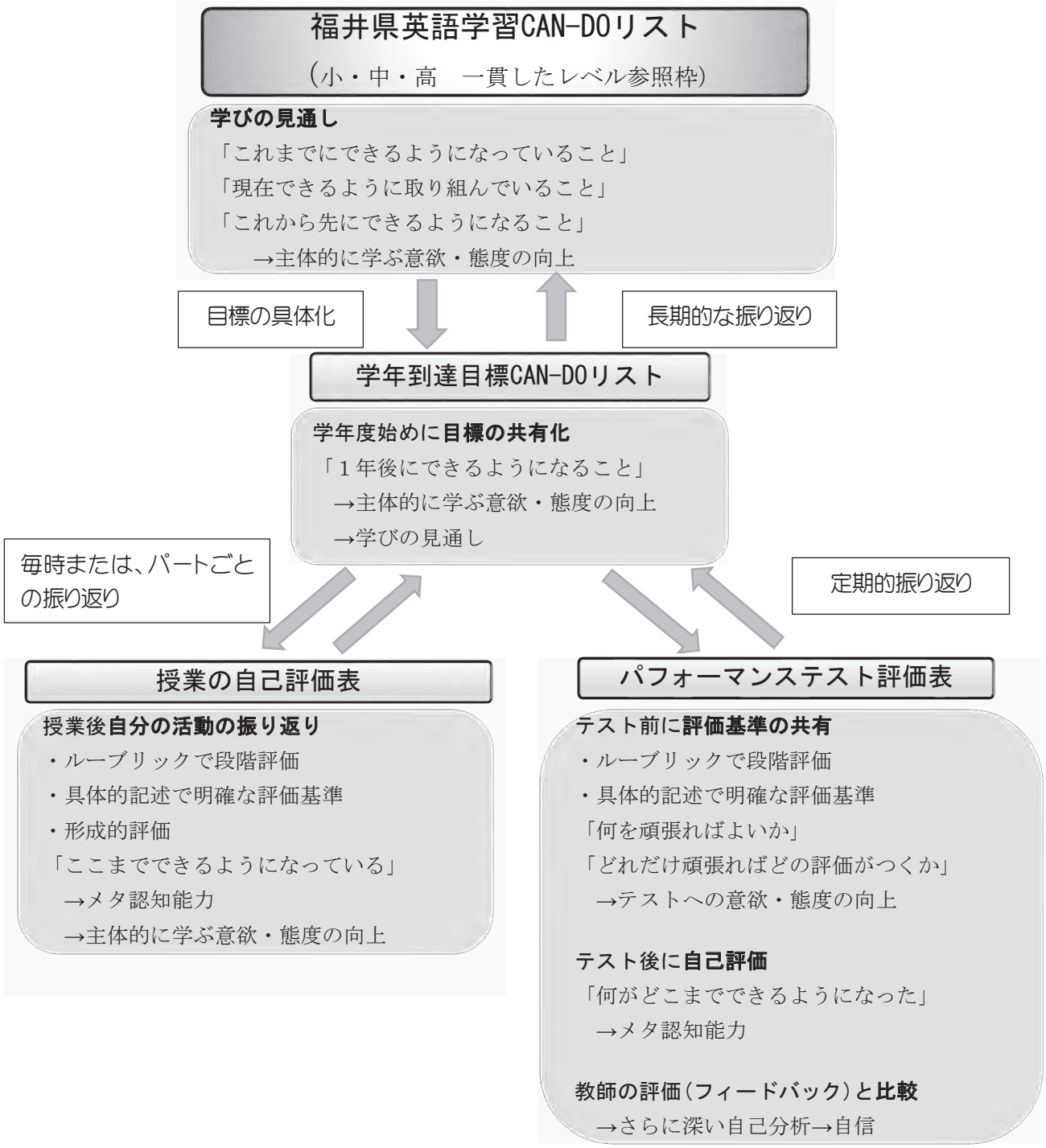


CAN-DO リストを活用した目標と指導と評価の一体化モデル

CAN-DO リストで教師が変わる

・語彙・文法など知識重視の目標から「英語を使って～できる（コミュニケーション能力重視）」目標への転換
・英語を使える力を育成するため、言語活動（表現力育成：コミュニケーション・意見・考え）重視の指導改善
・英語を使える力を見るため、パフォーマンステスト（インタビュー・プレゼン・英作文）重視の評価改善
・生徒の授業後自己評価、パフォーマンステスト後自己評価によるフィードバックで指導の振り返り、改善

CAN-DO リストで生徒が変わる



望ましい学級集団育成についての研究（Ⅱ）

―調査研究「学級への適応感と学力の関連」および小・中学校での実践研究―

教育相談部研究ユニット

調査研究

《目的》

福井県の小学校および中学校において学級への適応感と学力の関連がどのような状態にあるのかを調査し、仮説を検証する。

《仮説》

①学級への適応感が高ければ学力も高い(昨年度研究１の再検証)
②学級への適応感が高まれば学力の伸びも高くなる

《有効データ》

〔小学校〕
13校　20クラス　424名
〔中学校〕
14校　54クラス　1448名

《結果》

・仮説①は支持された
小学校では、満足群＞非承認群＞侵害行為認知群＝不満足群の順で学力が高い
中学校では、満足群＞侵害行為認知群＞非承認群＝不満足群の順で学力が高い
・＜小学校＞仮説②は支持された
承認得点が高いと学力の伸びは高い
被侵害得点が低いと学力の伸びは高い
承認得点×被侵害得点が高くなると学力の伸びは高くなる
※中学校においては、クラス替えおよび担任の変更があり、有効データとして利用できず、学力の伸びとの効果検証はできなかった

《調査研究からの知見》

仮説①②の結果より、小学校では、侵害行為認知群の児童への働きかけ、仮説①の結果より、中学校では非承認群の生徒への働きかけが重要

《今後の調査研究の概略》

【調査研究4】
①今年度のプレ調査において教師の指導行動が学力に大きく関与するのではないかという仮説から、学級への適応感と教師の指導行動との関連の調査研究を行い、福井県版「教師の指導行動チェックリスト」を完成させる

実践研究

《目的》

小学校、中学校それぞれにおける、望ましい人間関係能力育成のための学級経営プログラムを実践し、効果を検証する。そして、その結果に基づいた改善プログラムを作成する。
小学校：低学年用　中学校：H26年版の改善プログラム

《仮説》

小学校・中学校において、学級経営プログラムを実践することにより、良好な学級集団の状態へと変化し、学力が向上する。

《研究実践案の実践》

〔小学校〕
ソーシャルスキル教育プログラムを柱にした学級活動（月１回）の取組み（４月～３月）

〔中学校〕
ピア・サポートプログラムと「仲間のよいところ探し」を柱にした学級活動（月１回程度）の取組み
（４月～12月）

《結果》

〔小学校〕
学級のQ-U承認得点が上がり、本実践が有効に働いたことが実証された。

〔中学校〕
学級のQ-U承認得点が上がり、本実践が、良好な学級集団の状態へ変化することについてはおおむね有効だったが、学力の向上については課題を残したと考えられる。

《来年度の方向性と実践プログラムの概略》

・小学校では、ソーシャルスキル教育を柱に、「よいところさがし」を融合したプログラムとする。
・中学校では、ピア・サポートプログラムと「仲間のよいところ探し」を融合したプログラムとする。
・小学校では、月１回、計10回のものを作成、名称を「月１仲間プログラム」とした。中学校では、同じ内容で「月１プログラム」と「集中プログラム」を実践する。

【小学校】

学級開き(1)
↓
「聴く」スキルを生かしたプログラム(3)
↓
人とのかかわり方を育成するプログラム(3)
↓
定着をめざしたプログラム(2)
↓
1年を振り返って(1)

仲間のよいところ探し
（行事の後や学期末、活動後に実施する）
(2)

【中学校】

学級開き（1）
↓
ピア・サポートプログラム
①トレーニング（5）
②プランニング（1）
③実践（各自で）
④振り返り（1）
↓
1年間を振り返って（1）

仲間のよいところ探し
①行事後に（2）
②「月１（集中）仲間プログラム」の振り返りで

（　）内の数字は時数を表す

教育相談部の機能強化に関する現状と課題

ー　学校支援と家庭支援の両輪を検証する　ー

教育相談部

学校支援

訪問研修

○訪問数が増加（一昨年度の3倍強、昨年度の2倍弱）し、学校支援に一定の成果を上げた。
○内容別にみると、不登校など個別の事例検討が最も多く、次いで学級経営に関するニーズが高かった。
○保護者対象の研修が増加した。スマホの使用に関する内容が多く、「家庭教育フォーラム」の波及効果と考えられる。
＜次年度以降の展望＞
◎継続的な学校支援への試み→**教育相談ユニットの研究の知見を取り入れた人間関係育成プログラム**＝「突破力育成！学校サポートプログラム」の実践を学校単位で継続的に支援。
◎高校教育相談担当者の力量形成支援→不適応行動の未然防止と早期対応に関する訪問研修を強化していく。高校中退者については、「教育相談ネットワーク」等を活用しながら自立支援を行う。

放課後セッション

○個別の事例検討を学校の枠を超え、当所に集まった参加者で協議していく。
○年9回実施した。1回あたりの参加者が増加した。各回ごとに周知する等の工夫が有効であったと考えられる。
◎次年度以降も継続して実施→スーパーバイザーの選定等、実践の質をより向上させていくための方法が検討課題。

来所相談 電話相談 メール相談

○来所相談が昨年度に比べて約1.3倍（推計）と増加した。
○学校へ赴いて事例検討を行う訪問研修が増加した一因となっている。
○「訪問研修」や「家庭教育相談応援サイト」及び「家庭教育フォーラム」による波及効果とも考えられる。
◎次年度以降は、教育相談ネットワークおよびSCやSSWの活用により、長期化かつ重篤な事例をも含めて支援していく。

情報提供 信頼醸成 コンサルテーション

○各実践を省察した結果、各実践が有機的に結びつき始めていることが示唆された。その要因は、次の3つの機能が有効に働いている可能性が考えられる。
　1：適切な教育相談情報を提供できた。
　2：相談員への信頼感が醸成されてきた。
　3：家庭や学校と具体的な支援の方針を話し合うコンサルテーション機能が高まってきた。
○今年度で閉室するフレンド学級で培った集団適応のためのノウハウを来所相談のなかで活用していく。

教育相談ネットワーク

○ネットワーク担当者だけでなく、それ以外の相談員が他機関と連携して相談活動を行う事例が増加した。
○新たな機関が加わり、11の機関と3つの教育委員会の組織となった。
◎社会的な自立をしていくための支援資源が乏しい高校既卒者や中途退学者への支援が今後の課題。

家庭支援

家庭教育相談・応援サイト

○昨年度に開設したインターネットを利用した子育てに関する情報提供サイト。今年度は、アクセス数の増加により、家庭支援につなげることを目的とした。
○月平均のアクセス数が約1.7倍に増加した。各学校のホームページに本サイトのバナーの掲載を依頼し、約60％弱の学校が掲載したことが有効であったと考えられる。
◎「どこに相談したらいいの？」コーナーに医療・福祉・相談機関を新たに追加することで、家庭支援機能を強化していく。

家庭教育フォーラム

○地区単位のPTA連合会と連携して、地域ごとの家庭教育に関する課題を協議していく。
○3回の実施。2回は、スマホの使用に関する諸問題について、1回は児童期や思春期の子どもへの関わり方についてであった。受講直後の評価等から一定の成果をあげた。
○保護者対象のスマホの使用に関する研修が、学校単位で増加する等の波及効果がみられた。
◎次年度は、他の地区PTA連合会との連携を企画・実施していく。それぞれの地域性を反映した課題を、事前に十分協議していくことが望ましい。